

令和3年度(2021年度)

管理事業名	予防接種事業			総合計画の 体系	大綱 3 政策 4 施策 1	福祉・健康 健康・医療のまちづくり 健康づくりの推進
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 1	保健衛生費	(目) 14 予防費
部局名	健康医療部	予算執行所属	保健センター (地域保健課)			
予算大事業名 予防接種事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【目的】伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。 【概要】予防接種法で定められた伝染のおそれのあるA類疾病(ジフテリア、破傷風、百日せき等)及びB類疾病(インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌)の予防接種の実施。 予防接種法第6条第1項に基づく臨時接種として新型コロナウイルスワクチン接種を実施。(初回1, 2回目及び追加(3回目)) 予防接種による健康被害の発生における医学的見地からの調査。 予防接種法に定める予防接種による健康被害と認定された者に対する医療費・医療手当、障害年金等の支給。 出生児の先天性風しん症候群の発症の防止を図るため、妊娠を希望する女性及びその配偶者に対する、風しん抗体検査の実施、また十分な抗体がなく予防接種が必要な者に対する、風しん予防接種費用の一部助成。 定期予防接種で得た免疫が造血細胞移植によって失われた者に対する、定期予防接種ワクチンの再接種費用の助成。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
定期予防接種の接種件数	件	124,792	151,579	140,172	A類疾病及びB類疾病に対する予防接種を実施した件数
風しん予防接種費助成件数	件	642	557	452	風しん予防接種に要した費用を助成した件数
新型コロナワクチン接種者数	人	-	-	293,732	新型コロナワクチンを接種した人数(初回)
成果の説明	予防接種法により実施が義務付けられている定期の予防接種については、感染症から市民を守るうえでも重要な事業であり、身近なかかりつけ医等で接種できる個別接種方式により安全な実施に努めています。子宮頸がん予防ワクチンについては、令和3年11月26日付の国の通達に基づき、積極勧奨を再開しており、接種者数が増加しています。その他日本脳炎ワクチンについては、供給が不安定となったため受診者数が減少、高齢者インフルエンザワクチンについては令和2年度は全対象者が無料だったのに対し、今年度は一部負担金の徴収を再開したため、接種者数が減少しています。令和4年3月末時点の新型コロナウイルスワクチン初回(2回目)接種の接種率については87.4%、3回目接種の接種率については、44.2%となっています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	15,911	57,222	2,755,066	2,697,844
府支出金(経常費用充当)	9,195	85,712	8,969	△76,743
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	63,307	89,416	148,044	58,628
経常収入 小計(a)	88,414	232,350	2,912,079	2,679,729
給与関係費	27,394	48,080	203,419	155,339
物件費	847,309	1,128,746	3,608,714	2,479,968
維持補修費	-	-	32	32
社会保障扶助費	8,907	8,961	9,931	971
負担金・補助金・交付金等	74,875	102,747	354,117	251,370
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
費用	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,734	6,754	12,286	5,531
退職手当引当金繰入額	△445	21,226	100,213	78,987
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	960,775	1,316,514	4,288,711	2,972,198
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△872,361	△1,084,164	△1,376,632	△292,469
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△872,361	△1,084,164	△1,376,632	△292,469
一般財源充当額	874,847	1,062,848	1,281,786	218,938
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	2,487	△21,315	△94,847	△73,531

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
国庫支出金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 1,485,527千円 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 1,255,153千円
物件費	新型コロナウイルスワクチン接種委託料 1,619,911千円 定期予防接種委託料 962,834千円
負担金・補助・交付金等	新型コロナウイルスワクチン集団接種出務医師及び看護師等に対する報償費 266,246千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	88,414	232,350	2,912,079	2,679,729
行政サービス活動支出	963,261	1,295,198	4,193,865	2,898,666
行政サービス活動収支差額	△874,847	△1,062,848	△1,281,786	△218,938
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△874,847	△1,062,848	△1,281,786	△218,938
一般財源充当額	874,847	1,062,848	1,281,786	218,938
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 1,485,527千円 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 1,255,153千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1件あたりのコスト	令和元年度		円	定期予防接種の接種件数、風しん予防接種の助成件数及び新型コロナワクチン接種者数にかかっています。
	令和2年度	152,136 件	8,653 円	
	令和3年度	434,356 件	9,874 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,754	12,286	5,531
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	6,754	12,286	5,531
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	39,920	129,235	89,315
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	39,920	129,235	89,315
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	46,674	141,521	94,847
土地	-	-	-	純資産	△46,674	△141,521	△94,847
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	△46,674	△141,521	△94,847
その他債権	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

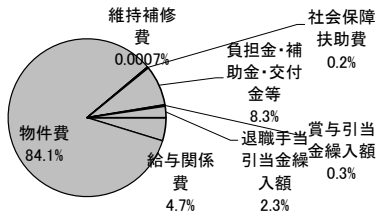
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	合計(千円)
事業従事人数	22.28 人	1,316 日	630 日	315,917
給与関係費等	296,817 千円	16,478 千円	2,623 千円	
内、時間外勤務手当	25,038 千円			

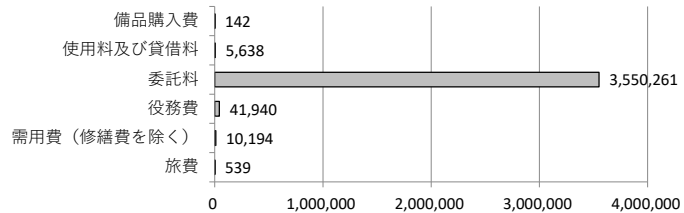
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			差 B-A
		令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		90.8	82.1	30.6	△ 51.5

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業に係る経常経費の84.1%が物件費となっており、その内訳は予防接種委託料がほぼ100%を占めています。また、臨時接種として新型コロナウイルスワクチン接種を実施したことから、月平均の事務従事人数が例年より大幅に増加しています。
特定財源として、特定感染症検査等事業補助金・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金・新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金・風しん抗体検査事業に係る補助金・予防接種事故特別給付費補助金・造血細胞移植後定期予防接種ワクチン再接種費用補助金及び予防接種の実施に関する覚書を締結している各市町村からの予防接種負担金等があります。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

今後も数種の任意予防接種が法定化される見込みであり、予防接種業務委託料は年々増大していくと想定されるため、適正な委託単価及び受益者負担を考慮して事業を精査していく必要があると考えます。